

真の意味でのサステイナブルを求めて



いけだ かつし
【自由民主党・市民クラブ】池田 克史

私は、まず今回5年ぶりに再開された議会の海外調査研究派遣団に、新人議員ながら選出されましたことに感謝を申し上げます。昨年9月の議会にて議決されました今回の海外調査研究派遣(以下、調査研究とする)について、今あらためて参加させていただきましたことを本当によかったですと思っています。

私は、今回の調査研究について、常に日本における本市の実情に照らし、それがどのようにしたら取り入れられるのか、またそのための問題点はどのようなものなのかを考え調査研究を進めました。詳細につきましては、本編を参照していただきたいと思います。なお、この報告書におきましては、個人的な見解に基づいたかたちで、今回の調査研究のまとめに記述しています。

サステイナブルな環境意識

今回の調査研究の目的の柱は、何といたっても環境政策についてでした。環境先進国であるドイツ連邦共和国(以下、ドイツとする)は、端的に言うところごく自然にそれらが徹底されているという印象を持ちました。行政関係の事務所は、どこへ行っても自然光を取り入れるため窓の部分が大きく、昼間は照明をほとんど使いませんし、使ったとしても室内を効率よく照らすための間接照明です。また、ドイツの冬は日本に比べ平均的に寒いのですが、建築物そのものに密閉性があるので、暖房自体の効率性が高いのが特徴です。

また、環境政策とエネルギー政策は相関するため、今回の調査研究をすすめていくなかでも、それらがより具体的に分かってきました。例えば、日本においても関心が高まってきている、新しいエネルギー供給システムであるコジェネレーションの拡充は相当に進んでいます。さらにエネルギー効率を高めるため、パッシブハウスのように建物そのものに断熱材を取り入れるなど、国が一体となって取り組む環境政策の実効性をとところどころで垣間見ました。

訪問先で印象深かったのは、NGOである気候同盟です。ドイツをはじめヨーロッパ各国の地方自治体の環境政策の先導的な役割を果たし、活動主体である地方自治体に直接働きかけることによってその実利が得られるものです。この団体は、最近日本国内でも徐々に注目を浴びていますが、環境政策自体が国策に左右されるところが多いので、気候同盟に加盟する地方自治体のように、国策の中でもそれらを最大限有機的に取り組むことに大きな意義を感じます。

また、今回の調査研究で一番印象に残ったまちはどこか？と質問されましたら、それは間違いなくミュンスターになります。なぜなら、まちに一步足を踏み入れた時点から、もう自転車があふれ

(大げさではなく)、それは想像以上のものでした。戦後の都市計画の結果として、今では自転車が市民の主な交通手段になりましたが、それをまちづくりと環境政策に生かし、ドイツ唯一の自転車のアウトバーンや自転車専用の信号設置など、ドイツで最も自転車にやさしい都市といわれるようになりました。大学都市でもあるため、自転車に乗る人たちも相対的に若く、その分まちにも活気がありました。

IBA エムシャパークは、一見すると本市の臨海地区にある製鉄所の高炉跡地のような雰囲気です。産業構造の変換に巻き込まれた様は、本市にも通じるところがあると思います。まちづくりの取り組みはわかりやすくはっきりしていて、「汚い町からの再生」ということです。パウハウスに代表されるドイツの洗練されたデザイン性を取り入れたまちづくりに、このプロジェクトのセンスのよさを感じました。

カーフリー団地は、カーシェアリングを取り入れた、文字通りカーフリー(車を持たない)団地です。住居者が政策の思想そのものに強く共鳴しているのがよくわかりました。低収入者という制限があるためシングルマザーの方も多く、子どもたちにとって安全なこの地域は大きな利点です。ただ、ミュンスターでもそうでしたが、ここでも車社会からの決別をめざすのではなく、あくまでも自動車との共存だということです。

クラインガルテンでは、もう40年も所有しているというご老人が、自分たちの生活を楽しむ様子を自慢げに話していました。

ユーンデ村では、再生エネルギー村としてドイツの先進的な取り組み地域としての誇りを持っていると感じました。

今回の調査研究先で、唯一の旧東ドイツ圏内であるライネフェルデは、本市北区の新金岡などと同じく団地があります。その再生への取り組みは、日本のスクラップ&ビルド方式ではなく、サステナブルなオープン・ビルディング方式です。ドイツでは、まず物を捨てる前に、それを使いまわすことを考えます。今回の調査研究で共通することは、すべてこの自然に身についた環境意識から始まるといっても過言ではありません。

サステナブルなスポーツ意識

今回の調査研究の目的で、私個人にとっての重要なテーマでありました青少年育成政策におけるスポーツへの取り組みは、想像どおり圧倒されることばかりでした。本市でも少しずつ地域スポーツクラブが育ってきましたが、ドイツへの道のりはまだまだ先になることでしょう。ただ、私は理念では追いつけそうな気がします。ドイツでは、スポーツ競技力の向上が目的ではなく、そこには社会教育が存在するのです。施設は、もちろん子どもたちだけのものではなく、障がい者や運動機能を取り入れた助産師の勉強会等もあります。最近では、子どもたちが興味を示さず、日本と同じように家に閉じこもってテレビゲーム等をしているそうですが、そうは言っても平均的なドイツ人は、地域スポーツクラブに3つは加入するのが普通だそうで、さまざまな競技を楽しみ、そこでコミュニティを形成しているのです。人口約60万人のエッセン市においても、地域スポーツクラブが530ヶ

所あり、約131,000人が加入しているとのことでした。

また、スポーツ指導を行うボランティアの存在は大きく、その養成にどこも力を入れドイツスポーツ文化の下支えとなっています。そのほとんどは有志であり、我々派遣団一行のバスの運転手も、子どもたちのサッカーのコーチであると言っていました。

今回の調査研究の公式な訪問先ではありませんでしたが、私の知人の紹介でフランクフルトにあるドイツ・オリンピック・スポーツ連盟にも昼の休憩時を利用してレクチャーを受けました。日本のスポーツ少年団の国際交流事業やスポーツボランティアの資格取得などについて貴重なお話を聞かせていただきました。ここに、橋渡し役としてお世話になりました宮下かおりさんに厚く感謝を申し上げます。ありがとうございました。

ドイツサッカーは、Jリーグのような1部リーグではなく、ずっと下部のリーグでも観客は1万人近くもいて、サポーターと一緒に大変盛り上がっています。あまり娯楽がないお国柄といいつつも、ここまで地域が一体となってスポーツを盛り上げている姿に感動すら覚えました。

サステナブルなこれからへ

今回の調査研究は、他にもエッセン市役所での自治体政策、フランクフルト国際観光会議社での観光政策、ヘッセン州経済開発公社での企業誘致政策、そして麻薬等の撲滅プロジェクトを実行するNPO等にも訪問いたしました。

ドイツは、もちろん日本と比べ国の歴史、文化、また政治や行政区分など社会システムに違いがあるので、すべてがすべて調査研究したものが本市の政策立案に直に取り入れられるとは思っていません。ただ、政令指定都市というわが国の地方現行制度上で、最も権限と財源が充実している本市であるからこそ、そのような国の実情を越えても果たせる部分、また政策にヒントを与える部分というものがあると思っています。

真冬の中、ドイツという遠い異国の地での調査研究でもあり、加えて土・日返上で各地を駆け巡る強行スケジュールのため、帰国しても数日は時差ぼけというより心身ともに衰弱しました。しかし、冒頭でも述べましたように、今回の調査研究先で見たもの、聞いたものは、これからの市政への反映だけではなく、私個人としてもその政策立案に大きく寄与するものだと確信をしております。



フランクフルト国際観光会議社で